

演題番号:10

テーマ 4:移民の健康(インバウンドの健康を含む)

我が国の農業を支える外国人の役割と労働安全衛生—茨城県の事例をふまえて

山本 秀樹<sup>1,2,6</sup>、藤崎 竜一<sup>3,6</sup>、高柳 妙子<sup>4,6</sup>、崎坂 香屋子<sup>2,5</sup>、田宮 菜奈子<sup>6</sup>

<sup>1</sup> 帝京大学薬学部環境衛生学研究室

<sup>2</sup> 帝京大学大学院公衆衛生学研究科

<sup>3</sup> 帝京大学医療技術学部救急救命コース

<sup>4</sup> 早稲田大学

<sup>5</sup> 開智国際大学

<sup>6</sup> 筑波大学ヘルスサービスリサーチ分野

**【緒言】** 農業は SDGs(国連持続開発目標)で、目標 2(飢餓をなくす、栄養の改善、食料の安全保障)、12(持続可能な生産と消費)、15(陸域の生態系、大地の恵み)等に関わる重要な産業である。一方で、農業の担い手である従事者の安全は課題が残されている。自営業者である農民の「農業労災」は厚労省が集計する雇用者の「労災統計」として計上されておらず、危険な業務と認識されていない。農業による死亡事故が年間 350 例前後で推移しており、10 万人あたりの死亡率は農業 10.6 人、建設業 6.0 人である(2021 年)。農業の安全対策を進める上で、作業者の高齢化、外国人(研修生)の増加という問題がある。首都圏の食を支え農業出荷額が全国 3 位(うちメロン、レンコン、栗等 13 種の作物で全国1位)の茨城県の事例を基に検討する。

**【方法】** WEB 等公開情報(農林業センサス 2020 年、国勢調査 2020 年、住民基本台帳 2022 年、労働災害発生状況、外国人雇用状況、農業労災統計)から情報を取得した。茨城県下 H 市における日本語教育の現状、ベトナム人コミュニティーのリーダー等の関係者から情報収集を行った。

**【結果・成果】** 茨城県(人口 285 万人、外国人 71,120 人,2021 年)における外国人労働者の総数は 43,340 人(2021 年)でそのうち在留資格が「技能実習生」である 14,351 人(全産業分野、全国第 4 位)の受け入れを行っており、そのうち 6,736 人が農業分野で研修を行っている。厚労省の作成する「労働災害発生状況」では、2020 年の外国人労働者の死傷者数は全国で 4,682 人、死者数が 30 人であった(第一位がベトナム)。農業労災統計では、受傷者の国籍の情報を得ることはできなかった。

**【考察・結論】** 日本人を含む全ての農業労働者(研修生を含む)に対する安全教育を行う必要がある。農業に従事する外国人労働者・技能実習生に関する的確な指導を行うには外国人農業従事者の特性を考慮した取り組みが必要である。公民館等の地域社会で行われている日本語教育の中に安全に関する意識を高める内容を入れること、外国人のコミュニティーの中にリーダーを育成すること等検討が必要である。2019 年に「出入国管理及び難民認定法(入管法)」により「特定技能実習生」の制度の導入が行われたが、「移民」の受け入れの可否等、国家的議論を行う必要がある。その際、「呼び寄せたのは労働力だがやってくるのは人間だ」という原則をふまえて、社会保障、労働安全、保健医療等の施策が必要である。